

辺野古に基地は造らせない大集会

日時 11月29日(日) 13:30~
※集会終了後、デモを予定
場所 日比谷公園大音楽堂

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 黒江正臣
毎月5日の日発行
定価 = 1部5円(組合費を含む)
印刷所 = 凸紋字

安倍政権の暴走許さない

平和憲法の集い開く



平和憲法の集いで講演する糸数慶子参議院議員



平和憲法のつどい終了後水戸市内をデモ行進

安倍内閣は、憲法違反の「戦争関連法案」を9月19日に強行採決しました。だが、国会前はもとより、全国各地で市民の集会やデモなどの行動が続いて

います。また、沖縄では翁長知事を先頭に、島ぐるみで辺野古への新基地建設に反対しています。が、沖縄県民の意思を力

ます。さらに、憲法53条に基づく野党の臨時国会開催要求を拒否し、いまだに国会を開こうとしません。戦争法の廃止法案、沖縄辺野古の埋め立て問題、原発再稼働問題、TPP問題、労働規制緩和など、問題が山積しているにもかかわらず、安倍内閣の姿勢は絶対に許せるものではありません。日本国憲法の公布日である11月3日、みと文化交流プラザで「平和憲法の集い」を開き約250人が参加しました。主催は戦争させない茨城県1000人委員会、

たが、国会前はもとより、全国各地で市民の集会やデモなどの行動が続いて

います。また、沖縄では翁長知事を先頭に、島ぐるみで辺野古への新基地建設に反対しています。

が、沖縄県民の意思を力づくで押しつづす安倍内閣の横暴は、まさに日本の民主主義が問われています。

戦争法の廃止法案、沖縄辺野古の埋め立て問題、原発再稼働問題、TPP問題、労働規制緩和など、問題が山積しているにもかかわらず、安倍内閣の姿勢は絶対に許せるものではありません。日本国憲法の公布日である11月3日、みと文化交流プラザで「平和憲法の集い」を開き約250人が参加しました。

主催は戦争させない茨城県1000人委員会、

協定など沖縄の歴史と現状を説明したあと、辺野古新基地をめぐる「オーイ沖繩」の闘いなどを紹介し、沖縄の民意を踏みにじる安倍政権の暴走政治を批判しました。

2015 秋季・確定闘争

臨時・非常勤等職員の賃金改善・雇用安定・均等待遇を

自治労

2015 秋季・確定闘争

月例給・時金の引き上げを勝ち取ろう

自治労

2015 秋季・確定闘争

人事評価制度の導入・改正は労働組合との交渉・協議・合意が前提だ

自治労

2015 秋季・確定闘争

雇用と年金の確実な接続をはかるための制度を確立しよう

自治労

安倍政権は、「臨時国会開催」の野党要求にこたえない中で、2015年人事院勧告の閣議決定やその後に出される総務副大臣通知も見送っており、こうしたことを理由に「国の動向次第」などと、確定交渉に応じない自治体当局も見受けられます。年内に閣議決定も国会も召集されず越年となれば、史上初の事態となると回答しています。

このため、2015確定闘争については「給料表・一時金の引き上げ・4月週及」の要求を掲げ、まず当局と交渉し、引き続き

また、給料表改定で引き上げとならない原資(地域手当週及分)の具体的解消方法については、①差額調整、②その他手当への加算、③給料表への特例加算の検討などを求めています。

また、給料表改定で引き上げとならない原資(地域手当週及分)の具体的解消方法については、①差額調整、②その他手当への加算、③給料表への特例加算の検討などを求めています。

全員を対象とした再任用制度の確立と、賃金水準を引き上げること。③臨時・非常勤等職員の雇用継続・処遇改善に取組むこと。(少なくとも

も、常勤職員給与改定以上の賃上げを実施すること)についても、ヤマ場には交渉を引続き、要請していくこと

も、常勤職員給与改定以上の賃上げを実施すること)についても、ヤマ場には交渉を引続き、要請していくこと

貸金確定闘争の強化を ——年内決着めざそう——

On Suterday morning,
we listen to the story of lively woman
男女がともに担う
自治労茨城推進委員会講演会
とき 12月5日(土) 午前10時~
ところ 自治労会館3階大会議室
講演 テーマ
「災害・ジェンダー・エンパワーメント」
講師 原口 弥生さん
(茨城大学 人文学部教授)

初冬、少し寒くなった土曜日の朝に、生き生きと活躍する女性のお話を聞いてみましょう。きっと力を貰えますよ。
empowerment of your hearts
お問い合わせ先
自治労茨城県本部
(TEL 029-224-0206)

参院選に勝利しよう

連合茨城が第23回定期大会

連合茨城は、10月29日、傍聴者など約300人が水戸京成ホテルで第23回定期大会を開き、代議員を選出しました。

主催者を代表して和田会長が、「9月の集中豪雨の被害地である常総市に190人のボランティア

アを派遣した社会貢献活動、2%引き上げを目標とする2016春季生活闘争、連合100万人の一翼を担う組織拡大・強化、政策制度の実現に向けた、来年7月の参院選を勝ち抜く」の4つの取り組みについて述べたあと、「働

くことを軸とする安心社会の実現に向けて、労働運動を通じてすべての働く仲間の幸せと共に、事業・自治体・地域の発展を求め邁進していきたい」と、決意を述べ、大会の成功を呼びかけました。

来賓からは、連合の逢見事務局長、楠田副知事、中屋茨城労働局長、大島章宏民主労連茨城連顧問、石松俊雄民主党茨城県連合代表から連帯のあいさつがありました。

役員選出では、日下部好美事務局長(自治労・牛久市職)に代わり、高木英見さん(UA・センター)が就任しました。



連合茨城定期大会であいさつする和田会長

福島議員がTPP合意を批判

労農会議が時事講演会

「食とみどり、水を守る茨城県労農会議」は、11月10日、自治労会館でTPP問題の時事講演会を開きました。

福島議員は、「各国の交渉団は必死の交渉を進めていたが、日本の交渉団はロビーでコーヒィ。

ただひたすら議事進行係を演じていた」と述べ、対する現地報告と今後の動向」と題して講演を受けました。

ただひたすら議事進行係を演じていた」と述べ、対する現地報告と今後の動向」と題して講演を受けました。



えさきたかしの活動レポート

平和憲法と民主主義を守るたたかいは続く。立ち上がる市民とともに前に進もう!

とに変わりはなく、これ

でたたかいは終わっていません。小林節さんや長谷部恭男さんなどの憲法学者、弁護士など法曹界、学者などを中心にして、希望する一般市民も含めて、「安

保法制を廃止する」と追いつめ、その後の総選挙で安保法制を廃止にする政権をつくるという息の長いたたかいは見据えています。

この活動を足掛かりとして、まず来年の参議院選挙で自公を過半数割れに追い込み、その後の総選挙で安保法制を廃止にする政権をつくるという息の長いたたかいは見据えています。

これは決して夢物語ではありません。法案の廃案を求めて国会に詰めかけた大勢の人たちは、一

般市民が中心でした。個人個人が自主的に行動を起こしているのです。また、今回の集会やデモには、若者や女性が多く参加していることも特徴的です。

確実に市民の意識の変化は広がっているのです。本当の勝負は、来年の参議院選挙です。もし、安倍が勝つということになれば、憲法改正も含め

民主主義を守るたたかいは続く

安保法制は成立となりましたが、違憲であるこ

ろは決して夢物語ではありません。法案の廃案を求めて国会に詰めかけた大勢の人たちは、一

般市民が中心でした。個人個人が自主的に行動を起こしているのです。また、今回の集会やデモには、若者や女性が多く参加していることも特徴的です。



時事講演会でTPP問題を話す福島衆議院議員

安倍政権の暴挙を反面教師として、国民が憲法と民主主義を守ろうと立ち上がっています。安倍

認されました。また、特別決議として「第24回参議院議員選挙必勝決議」最後に「大会宣言」を採択し閉会しました。

役員選出では、日下部好美事務局長(自治労・牛久市職)に代わり、高木英見さん(UA・センター)が就任しました。

●自賠責共済(保険)とは
自賠法(自賠責保険についての法律)によって、道路を走るすべての自動車(二輪車を含む)・原付自転車を使用する際に、**加入が義務づけられている共済(保険)です。**

●お支払いできる事故
ご契約車両を運転中に、他人にけがをさせたり、死亡させたことにより賠償責任を負った場合に共済金を支払います。

●お支払いの内容

死亡	最高 3,000万円
けが	最高 120万円
後遺障がい	程度に応じて4,000万円*~75万円

*神経系統・精神・胸腹部臓器に著しい障がいを残して介護が必要な場合
常時介護:4,000万円(第1級)、
随時介護:3,000万円(第2級)
上記以外の後遺障がい
3,000万円(第1級)~75万円(第14級)

●もし自賠責共済(保険)に加入していないと?

未加入で運行した場合、法律により罰せられます。

6ヶ月の範囲内の 免許停止 (違反点数 6点) + 1年以下の懲役 50万円以下の罰金

ここに記載されている内容は、共済商品の概要を説明したものです。

保障のことなら 全労済

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

全日本自治体労働者共済生活協同組合